

## 最近の公共投資の動向について

## ＜ポイント＞

1. 東日本大震災前に年16兆円程度であった公共工事出来高（以下、「出来高」という。）は、激甚化・頻発化する自然災害への復旧・復興工事等を背景に増加し、特に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）」（以下、「3か年緊急対策」という。）が開始された2018年度以降はさらに大きく増え、2020年度には約24兆円と過去10年間で最も高い水準となった（図1）。しかし、こうした増勢は2021年度に入り一服し、弱含んだ動きとなっている（図2）。
2. この主な要因としては、東日本大震災の復旧・復興工事の実施規模が大幅に縮小したことがある。出来高の前年比を地域別に寄与度分解すると、2021年4月以降、東北のマイナス寄与が徐々に小さくなっていることが分かる。これは、2011年度から2020年度の復興期間中に集中的にインフラ等の整備を行ってきたが、それが一区切りついたことと対応している（図3、図4）。
3. 次に、公共工事の発注状況から出来高の先行きを確認する。「3か年緊急対策」の次期対策として2021年度を初年度とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）」が策定され、15か月予算の考えの下、2020年度第3次補正予算（令和3年1月28日成立）において、対策初年度分の予算として約1.7兆円が計上された（図5）。その結果、出来高の先行指標である公共工事の受注額及び請負額は、2021年の春頃に強い動きを示しており、こうした将来的な工事量が出来高を一定程度下支えしていくことが期待される（図6）。
4. さらに、受注額と請負額の動向から今年度全体の出来高の水準を推測してみる。受注額は工事の契約額が契約締結月に一括計上されるが、請負額は前払金保証契約の締結月に当該年度中に実施される工事費相当額が計上される。したがって、工事が複数年度にまたがる場合は、受注された工事は翌年度以降にも分割されて請負額として計上されることになる。このため、2021年度の出来高の動向は請負額の動向により一定程度推測できる。さらに、2022年度以降の出来高の動向は、受注額のうち請負額として計上されていない部分、つまり、受注額と請負額との差から一定程度推測できる。
5. そこで、年度上半期（4月～9月）の受注額と請負額の累計額を比較すると、2021年度の請負額は2020年度を下回るものの2019年度と同程度の水準となっている。他方、2021年度の実受注額は、2020年度と同程度の水準である（図7）。このことから、今年度の出来高は、もうしばらく減少傾向で推移し、年度全体では2019年度の水準程度となる可能性がある。
6. また、2021年度の実受注額と請負額の差を踏まえると、2022年度以降の出来高に反映される工事額は2021年度以上に多いとみられる。加えて、11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」では、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を4本柱の一つに据え、「16か月予算」の考え方により本対策の裏付けとなる補正予算を来年度当初予算と一体的に編成し、切れ目なく財政政策を実行するとしている。出来高の動向は今後の発注状況に大きく左右されるため、引き続き発注状況を注視する必要があるものの、こうした一連の動きが今後の公共投資を下支えしていくと考えられる。

図1 公共工事出来高の推移

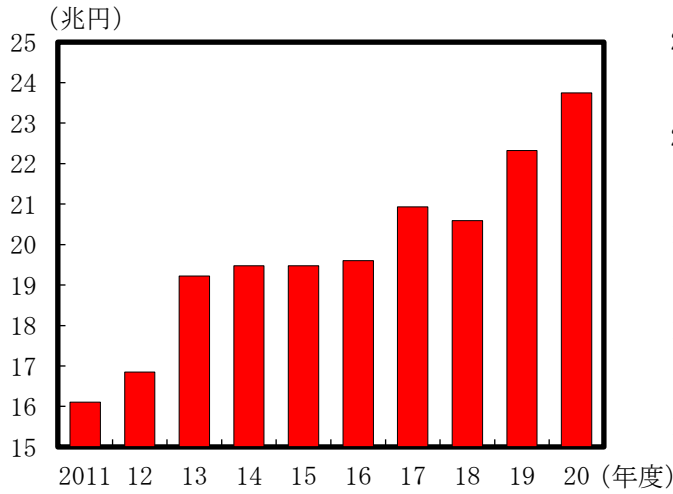
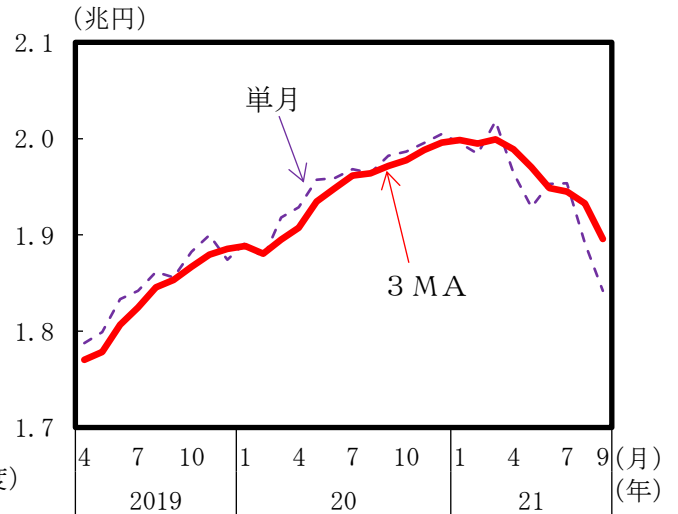
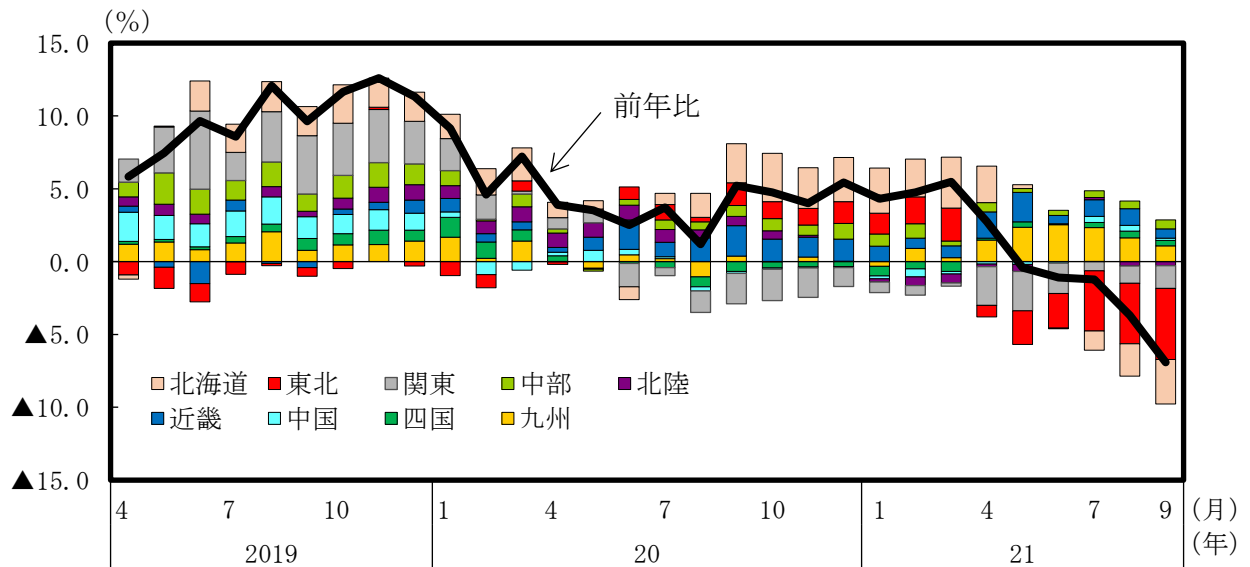


図2 公共工事出来高の直近推移 (季節調整値)



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. 図2は、内閣府による季節調整値、後方3か月移動平均。点線は単月。

図3 公共工事出来高前年比増減の地域別寄与度分解 (原数値)



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。

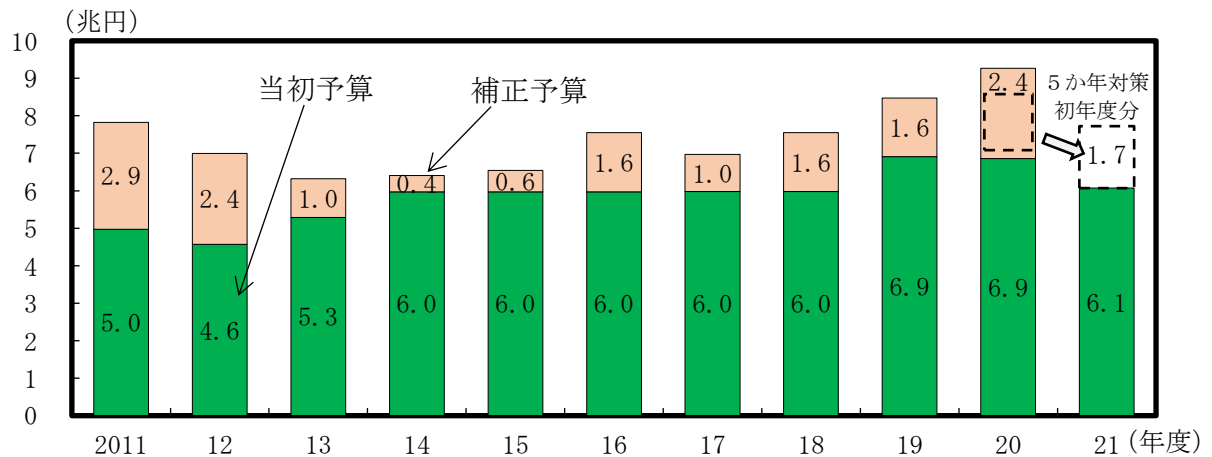
図4 国の東日本大震災からの復興関係公共事業関係費等 (東日本大震災復興特別会計)

(単位： 億円、() 内は前年度比)

	計	災害復旧等事業費	一般公共事業関係費
2019年度	6,157	2,138	4,019
2020年度	5,084 (▲17.4)	1,360 (▲36.4)	3,724 (▲7.3)
2021年度	524 (▲89.7)	129 (▲90.5)	395 (▲89.4)

(備考) 1. 財務省「特別会計ガイドブック」等により作成。

図5 国の公共事業関係費（一般会計）



(備考) 1. 財務省及び国土交通省予算関係資料により作成。  
 2. 図5の2019年度及び2020年度の当初予算には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの臨時・特別の措置分を含む。

図6 公共工事受注額・請負額の推移 (季節調整値)

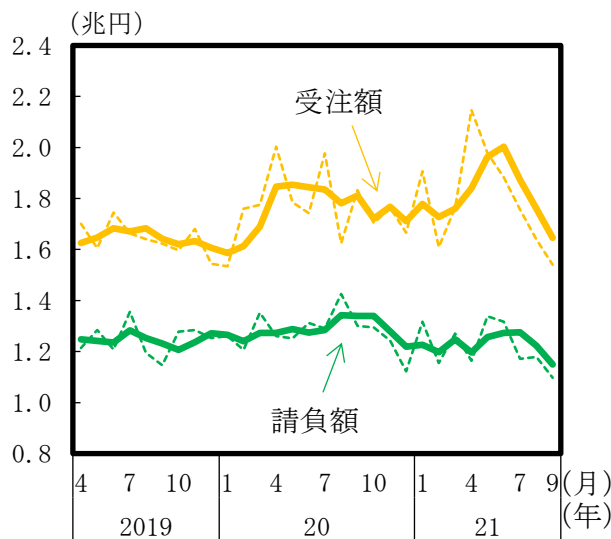
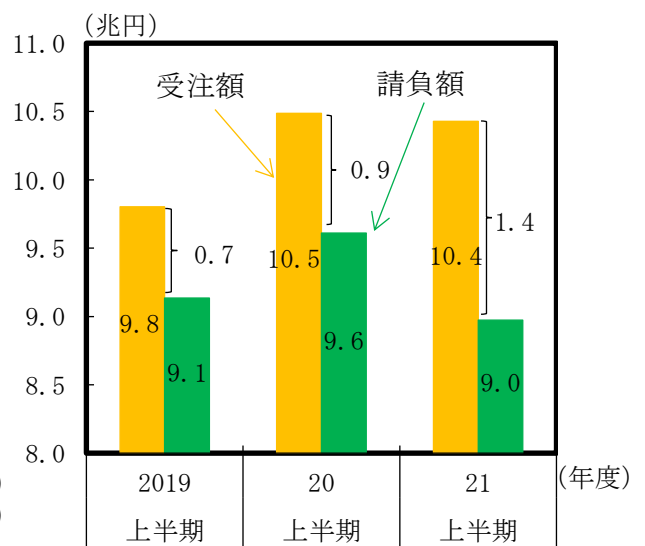


図7 上半期公共工事受注額・請負額の推移 (原数値)



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」「建設工事受注動態統計調査」、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。  
 2. 受注額は、2021年4月から推計方法が一部変更されており、2019年12月以前の計数について、2020年1月以降の水準と乖離が生じているため、推計方法の変更前と変更後の2020年1月における値の比率により、2019年12月以前の計数を内閣府において補正。  
 3. 図6は、内閣府による季節調整値、後方3か月移動平均。点線は単月。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付  
 木村 俊太郎（直通 03-6257-1568）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。